

財政収支計画の資金残高について



資金残高とは

資金残高とは、料金改定を行うかどうかを判断する目安となるものです。
具体的には、次のものをいいます。

- ① 営業活動から生じる純利益を源泉として確保している資金
- ② 損益勘定留保資金※のうち翌年度以降へ繰り越している資金

〔※ 損益勘定留保資金とは、現金の支出を伴わない減価償却費などの企業内部に留保される自己資金のことです。建設改良費や企業債償還金などの財源として使用します。〕

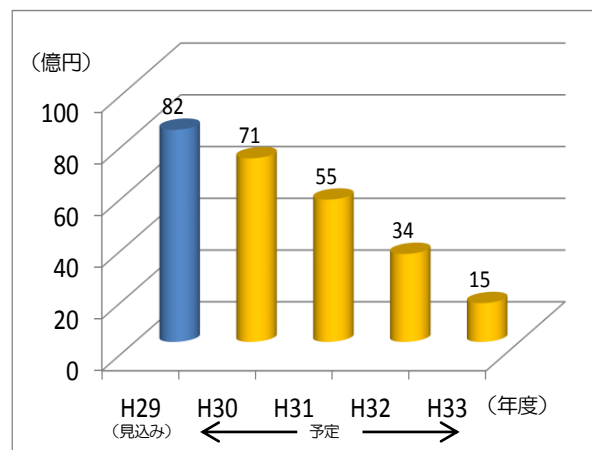
能率的な経営を行っても、なお資金残高の不足が見込まれるときは料金改定を検討することとなります。

資金残高の推移

財政収支計画では、平成33年度末において、約15億円の資金残高を確保できる見込みです。

このため、中期経営計画期間（平成30年度～平成33年度）は、現行料金水準を維持することとしています。

なお、予定する資金残高については、将来の更新財源や現行料金による事業運営の維持に活用していきます。



資金残高の増減内訳

資金残高については、純利益が生じた場合には増加します。

一方、純損失が生じた場合※¹や建設改良費や企業債償還金などの財源として使用した場合※²には減少します。〔※¹ 現金での欠損補填を要しないものを除きます。〕

財政収支計画における資金残高の増減内訳は、下表のとおりです。

上記※²として活用することにより有利子負債である企業債の借入額を抑制し、企業債残高を削減することで財務体質の強化を図っていきます。

	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H33 年度
純 損 益 に よ る 増 減		11 億円	7 億円	7 億円	6 億円
上記※2 による減少		△22 億円	△23 億円	△28 億円	△25 億円
資金残高	82 億円	71 億円	55 億円	34 億円	15 億円